

社会経済環境の変化

- 人口減少・高齢化…生産年齢人口の減少(2022年7,438万人※1)→2050年5,275万人※2)
- 外国人労働者の増加…企業のダイバーシティ経営の考え方の広がりも後押し
- 多様性・包摂性のある社会実現の動き(SDGsなど)
- コロナ禍…失業・休業等による生活困窮
 - …入国制限に伴う在留外国人の減少(以下、いずれも12月末の在留外国人数)
 - ※2017年:256.2万人 2019年:293.3万人 2021年:276.1万人
- デジタル化・DXの推進…コロナ禍で加速
- 気象災害の激甚化・頻発化…大雨や短時間強雨の発生回数の増加やそれに伴う土砂災害の発生

国の動向

- 外国人材の受入れと共生施策の推進
 - 2018.7 日系四世の更なる受入れ
 - 2018.12 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の取りまとめ
多文化共生総合相談ワンストップセンター設置の支援制度創設
 - 2019.4 「出入国在留管理庁」の新設、出入国在留管理基本計画の策定
 - 2019.4 在留資格「特定技能」の創設
 - 2019.6 「日本語教育の推進に関する法律」の公布・施行
 - 2020.8 「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」の作成
 - 2020.9 「地域における多文化共生推進プラン」の改訂
 - 2021.10 「日本語教育の参照枠※3」の取りまとめ
 - 2022.6 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」の公表

※1 総務省「人口推計(2022年1月確定値)」
 ※2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017年4月)
 ※3 日本語能力の熟達度について6レベルで示したもの

国内他都市の動向

- 外国人材の受入れ拡大により、産業分野に留まらず、外国人材をまちづくりに生かそうとする考え方が広がる

海外都市の動向

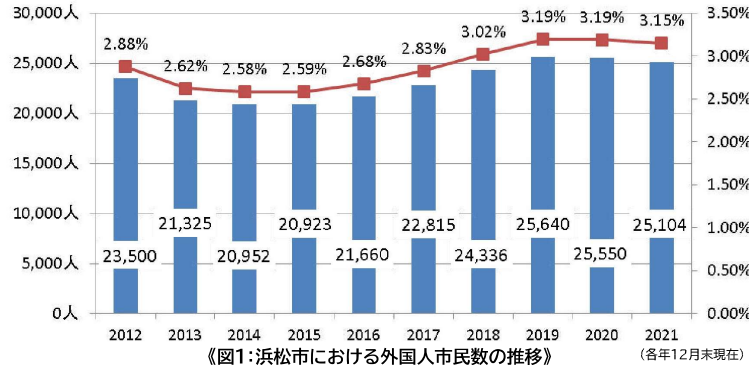
- 先進国では、人口に占める移民の割合が増加
- 文化的多様性を脅威ではなく好機と捉える
都市政策を掲げるインターカルチュラル・シティ(ICC)の増加(欧州評議会主導のICCネットワーク加盟都市は150都市以上※4)

※4 2022年8月末日現在

多文化共生に関する環境分析

浜松市の外国人市民の人口動態

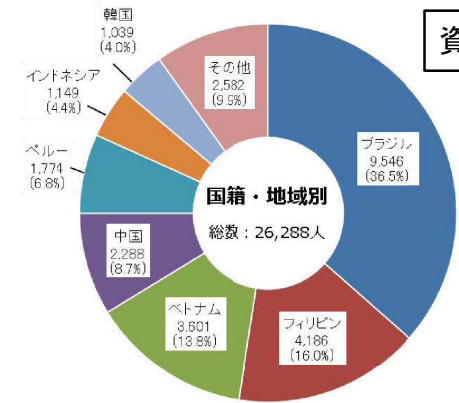
- 全体としては再増加傾向にあったが、コロナ禍により微減(図1)。現在は国際的な人の往来が再開し、増加傾向。
- 多国籍化(87ヶ国・地域:「無国籍」「なし」含む)(図2)
- 長期滞在が可能な在留資格者73.1%(図3)(技能実習の拡充・特定技能の創設により、若干低下傾向)
- 高齢者の急増:今後10年間で現在の約2倍の人数(2,517人)が新たに高齢者となる推計(表1)
※60-64歳:951人、55-59歳:1,566人



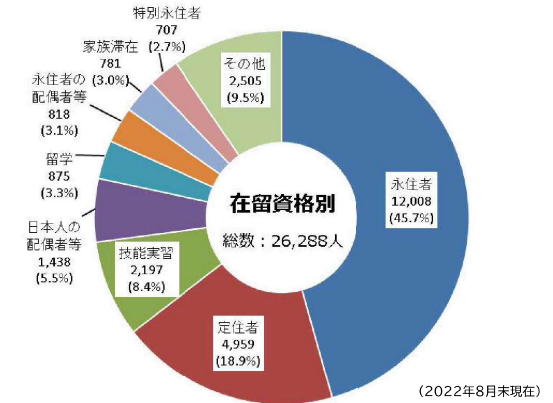
《表1:浜松市の外国人市民の年齢構成》(各年3月末現在)

	2018年	2022年	増減
全年齢	23,161人	24,897人	+1,736人 (+7.5%)
0-4歳	1,083人	1,091人	+8人 (+0.7%)
5-14歳	2,336人	2,378人	+42人 (+1.8%)
15-64歳	18,810人	20,223人	+1,413人 (+7.5%)
65歳以上	932人	1,205人	+273人 (+29.3%)

資料3



《図2:国籍・地域別外国人市民数》



《図3:在留資格別外国人市民数》

浜松市の現状・課題

■生活

- ◎多文化共生総合相談ワンストップセンター開設(2019年度)
- ◎「やさしい日本語」活用の手引き作成(2018年度)
- ◎日本語情報提供指針策定(2021年度)
- 日本での長期滞在希望74.8%
- 健康保険加入率93.0%(社会保険比率の増加)
- 持ち家率の増加(34.4%)
- 年金加入率74.6%(厚生年金比率の増加)
- 貯金をしている人の割合36.3%(うち貯金額100万円未満は51.8%)
- 介護保険制度を利用したことがない人のうち、39.2%が制度を理解していない

課題:定住化の進展に伴う社会福祉、出産、子育て、高齢期の支援の充実

→地域の支援拠点等との連携を通してライフステージに応じた情報や制度にアクセスしやすい環境づくり

■地域・交流

- 外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度13.2%
- 外国人市民の自治会加入率35.6%
- 日本人市民の「多文化共生」の理解度・認知度の上昇(66.8%)
- 外国人市民との交流に関して出会う機会がない27.9%
- 近隣以外での外国人市民との交流がほとんどない68.1%
- 外国人市民に期待することとして「生活ルールの順守」63.8%
- 外国籍住民が増える利点として「地域の活性化につながる」21.0%

課題:地域における外国人市民との調和

→外国人市民と日本人市民の交流機会の充実、外国人市民の地域社会への参画・担い手としての育成

■日本語教育

- ◎地域日本語教育推進方針策定(2019年度)
- 日本語の「話す」「聞く」は全体的に高い水準
- 「漢字を読む」「日本語を書く」の理解度が低い
- 日本語を学ぶ理由:「生活していくため」70.7%、
「仕事で必要だから」56.2%
- 日本語の学習経験なし20.9% ○日本語の学習希望73.0%

課題:様々な場面や幅広い学習レベルの日本語教育

→浜松市在住の外国人市民の特徴を踏まえた日本語学習支援体制の強化・充実

■子供の教育

- ◎公立小中学校在籍の外国籍者の増加(2022年度:1,846人)
- ◎公立小中学校在籍の外国籍児童・生徒のうち、日本で生まれ・育ち68.0%
- ◎中学卒業後の高校進学率8割以上(定時制進学が3割前後)
- ◎外国籍の子供の8.1%が外国人学校に通学(2022年度)
- 外国籍の子供の保護者:中学校卒業後は日本の高校に進学希望65.9%

課題:日本に定着している外国にルーツを持つ子供に対する支援

→きめ細かな学習支援、進路情報・キャリア支援の充実

■就労

- ◎浜松市外国人雇用サポートデスク(2020年度~)
- ◎外国人材活躍宣言事業所認定制度(2021年度~)
- 製造業従事者61.2%
- 間接雇用の増加(39.2%)
- コロナ禍の影響で失業・休業が一定数

課題:依然として高い割合の間接雇用

→就労・起業活動の支援

■危機管理

- ◎災害時外国人支援情報コーディネーターの配置
- 避難所の認知度68.0%
- 災害への備えとして必要なもの…避難場所等のわかりやすい表示62.2%、
迅速な情報伝達44.3%
- 災害や新型コロナウイルス感染症に関する情報収集源…インターネット74.1%、テレビ・ラジオ57.9%

課題:平時の災害への備えや緊急時の情報提供

→危機管理体制の強化(災害への備え、外国人市民に合ったツールによる迅速な情報提供)

今後の重点

- 外国人材の活躍促進
- 総合的・体系的な日本語教育の推進
- 日常生活やライフステージに応じた支援体制の構築
- 危機管理体制の強化
- デジタルツールの活用促進・DX※5の推進

※5 DX(デジタルトランスフォーメーション)…データとデジタル技術を活用して、組織や仕組み等を抜本的に変革すること。